

連載 亀ちゃんにも言わせてよ！

イラク人質事件から

なぜ非難されるの

イラクで起きた日本人質事件で解放された郡山総一郎さん・高遠菜穂子さん・今井紀明さんへの非難が相次いで報じられました。そこでのキーワードは日本政府が強調した自己責任論で語られた「自己責任」でした。高遠さんの実家には、まだ解放前の段階で『日本人3人は銃殺でしょう。これで民間人は渡航しなくなると思う。カクゴの出国なのだから、自業自得と考えるべきです』(AERA'04.4.26号)との匿名のハガキが届いたり、郡山さんや今井さんの実家にも無言電話などの嫌がらせが相次いだそうです。そして、4月13日付の読売新聞社説では「自己責任の自覚を欠いた、無謀かつ無責任な行動が、政府や関係機関などに大きな無用の負担をかけている」とまで書かれていました(3人が解放されたのは15日)。

郡山さんと今井さんが、帰国後、記者会見ではじめてこの事件について語ったのは30日でした。高遠さんは事件によるPTSDからかまだ何も語っていません。郡山さんと今井さんもPTSDのためか事件を客観的に振り返って十分語るに至っていないようです。すなわち、自己責任論を大きく振りかざして3人を非難していた人たちは、事件の詳細も知らずに、非難の声をほんらい人質事件の被害者である3人やその家族に浴びせていたのです。こんな無責任なことでどうして他人の自己責任を論じることができるのでしょうか。

彼ら3人が受けたPTSDの原因は事件そのものだけでなく、解放後に知ったであろう日本政府関係者や日本人社会の無責任な自己責任論によるところもあるのではないかと思います。

遊びじゃないんです

郡山さんはジャーナリストという立場であり、高遠さんと今井さんについてはNGO活動をしているボランティアという立場で活動しています。イラクは外務省による「退避勧告」地域ですが、彼らは観光気分で行ったわけではないのです。ジャーナリストである郡山さんについては仕事で行

ったと認識されていますが、高遠さん・今井さんが行っているようなNGO活動については、日本社会では十分な理解がなされていないように思います。彼らに向けられた非難の行間に「ボランティアは仕事じゃないからそこまでする必要があるのか」という空気を私は感じました。日本では少し前に「チョボラ」という言葉が新聞等でとりあげられていました。これは、そんなに重く考えないで「ちょっとボランティア」という意味で使われていたと思います。しかし、NGO活動をしている人々がみなチョボラな気分で活動しているわけではありません。人道主義からの大きな使命感に駆られてリスクを負いながら活動している人々もいます。たとえば、民間会社DHLが運行する輸送機が攻撃された以降もバクダットの航空輸送を支えている民間機はNGOが運営しているものです。

4月30日付朝日新聞社説にこうありました。

「危険と使命感とを、てんびんにかけてながら、イラクを含む世界の紛争地域で活動しているNGOや個人は、日本でも諸外国でも人道支援に欠かせない参加者である。政府の退避勧告が出たからと行って、それだけで、ただちに自分たちの使命感を放棄できないのは、NGOも報道機関も同じことである。

政府が正面から動きにくい地域や分野をNGOが受け持つ。そうした相互補完は国際貢献の常識といってよい。」私も同感です。

国連をはじめとするさまざまな国際機関はNGOの活動を認めており、さらに、あらゆる分野において各国政府がNGOと連携をとるように要請しています。この問題を国際感覚でみるとどう映るのでしょうか。参考までに、4月20日の仏紙ルモンドは「日本人は人道主義に駆り立てられた若者を誇るべきなのに、政府や保守系メディアは解放された人質の無責任さをこき下ろすことにきゅうきゅうとしている」と批判し、さらに、解放された人質がイラクで仕事を続けたいと発言したことをきっかけに、日本政府や保守系メディアのあいだに無理解と怒号がわき起こり、人質の家族

の謝罪要求や健康診断・帰国費用の負担を求めたと批判しています（共同通信4月20日より）。

彼らの反省は

退避勧告地域であったのだから、危険があることの認識はあったはず。だから、そのリスクをできるだけ少なくする事前の計画がどうだったのかが、彼らが今後もジャーナリストやNGOとして活動する上での反省点になるものと思います。ただ、一つここで言いたいことは、彼らの行動が軽率だったかどうかを適切に判断できるのは、戦地と遠く離れた安全な場所においてこの戦争への疑問の声も上げていない者ではなく、同様の活動をしているジャーナリストとNGOの人々だということです。危険と使命感（戦地の市民の苦しみ）の狭間で活動している人たちにしかわからない状況が、そこにあるのではないのでしょうか。だからこそ、彼らがそこへ危険を冒してまで行く必要を感じたのでしょう。

日本政府の自己責任はないの

日本政府はブッシュ大統領を支持した時点で、イラクで活動する日本人NGOがどうやってリスクを回避して人道支援を続けられるか検討すべきだったと思います。目の前に苦しんでいる人々がいるのに、それを助けに行こうとする人に危ないから行くなと言うことで事足りるとすることが、はたして人道支援を中心とする国際貢献を標榜する国がとるべき態度なのでしょう。一般旅行者に対しては退避勧告でいいでしょうが、上述のように、紛争地域で活動するNGOは人道支援に欠かせない参加者であるとの認識に立てば、彼らにリスク回避するための必要な情報を提供したり、その他政府として可能な支援を行うべきです。イラクでの人道支援は自衛隊しかできないことを印象づけたかったのか、それとも自衛隊を出したことで国際的な人道支援に貢献できたと考えているのか政府の考えはわかりませんが、イラクで人道支援活動をしているNGOをサポートしなかった責任は問われてもいいように思います。もっとも、この戦争を支持した政府の責任の方がまず問われるべきですが...。（憲法9条は国際紛争の解決手段としての武力行使を否定しているのだから、他国がこれを行ったときは友人として諫めるべきで、

支持するなんておかしいでしょ）

市民の力

今回人質解放につながったのは市民の力でした。彼らの拘束を知った直後からいくつものNGOグループ（在日イスラム教徒のグループも）が解放へ向けアクションを起こしました。そういった市民の力と高遠さんがイラクのこどもたちに行っていた活動（市民の力）・今井さんが取り組んでいた劣化ウラン弾についての活動（市民の力）が犯行グループを動かした結果、3人とも無事解放されたのです。この事件で感じたことの一つに、国際関係に市民が果たす役割が大きくなっていることでした。また、インターネットで瞬時に世界のどこでもアクセスできる今日では、国境を越えた市民のつながりは目の前の現実を動かすほどの力を得ていることを実感しました。

自己責任論の底流

最後に、具体的な事件のこととは少々離れますが、今回の自己責任論の底にイヤなものを感じました。それは「異物排除」を感じさせるものでした。政府にとっては自分たちに従順でない異物（自民党の柏村議員は参院決算委員会で反日的分子とまで言った）社会にとっては自分たちに理解できない目立った行動をとる異物に対する排除の論理として自己責任論が使われていたように感じました。これは、価値観の多様化を否定する考えであり、民主主義の基盤を損なう重大な危険をはらんでいます。自己責任という言葉は、このように使い方を間違えると戦前のような全体主義への方便とされたり、あるいは、弱者切り捨ての方便とされることもあります。今後、自己責任という言葉が出てくるたびに注意深くチェックしていく必要があります。

亀山憲一 [会員・フリーで活動中の法学者
（犯罪学・刑事法）]